⑶　入札書の提出方法　本案件は、紙により厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出並びに開札を行う。電子調達システムによる入札は認めない。

また、入札書は直接提出とするが、郵送（書留郵便に限る。）も可とし、上記⑴あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。なお、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

⑷　開札の日時及び場所　令和２年５月18日10時10分　中央合同庁舎第５号館　入札室（地下１階）

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和２年４月24日17時までに競争参加資格に関する証明書を上記４⑴まで提出すること。また、郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記４⑴あてに受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。さらに、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が上記⑶に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumoto kei, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Public relations business to inform nursing care leave etc. to prevent employee losing job.

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2021

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

④　satisfy the Grade A, B, or C “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021

⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation.).

⑧　Do not be a person of the whole for the period when nomination stops to affect the stops such as Ministry of Health, Labour and Welfare jurisdiction subsidy grants and a contract receive a nomination stop to be based on the step point.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April 24, 2020.

⑻　Contact point for the notice : Tadakuma Hiroki, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和２年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和２年３月５日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長　鹿嶋　弘律

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発旭川第14号（No. 14）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量

カラー複合機23台外の借入及び保守（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　令和２年６月１日から令和６年５月31日

⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は、契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和01・02・03年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　当該借入物品についての仕様書等を提出し、かつ、当局の示す仕様と合致している者であること。

⑸　当該借入物品に対し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。